

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	田中 (田中)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	21.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.5 ha
② 田の面積	13.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は住宅街に隣接しており、現在転用協議中のところもあるが、転用実施が確定しない場合は農地として耕作を継続している。集落内農業者が少ないなか、農地および基幹水路等のインフラの管理体制を整えることが今後の課題である。

【地区の基礎データ】

- ・利用者11戸(田中地区4戸のほか他集落からの耕作者7戸)
- ・現耕作者に子はいない世帯もあるが後継者になるかは現段階では確定できない

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

できるだけ現状を維持する。

現在は耕作者で水利権や基幹排水路を管理しているが、将来的に農業利用しない場合でも水路管理は必要であるので所有者を含めた管理へ移行していきたい

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農時に集落でカバーする体制を維持し、集約を視野に入れて検討する			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地以外の土地利用については農地の集約を妨げない配置で進め、効率的利用を維持する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
離農時に集落でカバーする体制はあり、都度集約を視野に入れて検討する
(2)農地中間管理機構の活用方法
都度必要があれば検討する
(3)基盤整備事業への取組
整備事業は済んでいると認識している
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
話があれば都度検討する
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
既に委託の利用をしている箇所はあり、ほかにも必要があれば随時検討する

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①最近近隣からの鳥獣被害があるため今後電牧要望や設置で協力する				
⑦地区で水路等を管理する				
⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、適宜協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、多面的機能支払の活動組織、生産組合など農業者を参集する会議を活用して変更案の内容協議や意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
計			ha	ha		ha	ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。